



総務省承認： No.23026
承認期限： 平成14年12月31日まで

この調査により報告された記入内容は、
統計法により秘密が保護されます。

提出先：社団法人 経済産業統計協会
調査期日：平成14年3月31日現在
提出期限：平成14年7月31日
提出部数：1部

整理番号

--	--	--	--	--	--

経済産業省 情報処理実態調査

(平成14年) 情報処理実態調査票

1 企業又は事業団体の概要(この調査は、企業単位となっています。)

	フリガナ欄											
企業名又は事業団体名												
本社又は本部所在地	郵便番号	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>										
		都道府県コード(注1)										
作成者の所属部課名		電話 ()										
作成者の職名及び氏名(連絡先)												
(注1)都道府県コード、業種コードについては、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。					業種コード(注1)							

*** 必ず記入してください。**

経営組織の分類	該当するものの番号に を付けてください。					
番号	1	2	3	4	5	6
経営組織(注2)	株式会社	有限会社 合資会社 合名会社 相互会社	その他の法人 <small>(財団、社団、医療法人及び協同組合)</small>	法人でない団体 (注3)	個人経営	学校(注4) <small>(大学、短大、高専、専修学校及び各種学校)</small>
(注3)「法人でない団体」とは、法人格のない組合、任意の団体をいいます。(注4)“大学の附属病院”は「その他の法人」に入れてください。						
経営組織の概要	資本金額又は出資金額(注5)		年間事業収入(注6)			総従業員(注7)人
	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	百兆 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円				
平成13年度						

(注5)~(注7)、及び以下の調査記入事項に関する(注)については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。
本調査に関して、後ほど当方から照会の依頼をさせていただきます。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして保管するようお願いいたします。

2 - 1 情報処理関係諸経費の状況

情報処理に使用した諸経費を項目別に記入してください。なお、期間は、平成13年4月1日～平成14年3月31日までの1年間とします。レンタル/リース料は「レンタル料とリース料の合計額」を記入してください。（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

費用区分	項 目	金 額 (単位:万円)							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
ハードウェア 関連費用 (注1)	減価償却費(買取りの場合)								
	レンタル/リース料(13.41~14.331)の12カ月分(注2)								
	導入諸掛り、その他(注3)								
ソフトウェア 関連費用	ソフトウェア減価償却費(注4)								
	ソフトウェア使用料1(レンタル/リース料)(注2)								
	ソフトウェア使用料2(ASP)(注5)								
	ソフトウェア作成・システム開発委託料(注6)								
サ ー ビ ス 関連費用	データ作成/入力費(データ入力委託料)等(注7)								
	外部コンピュータシステムの委託情報処理費(ワライ)(注8)								
	同上 (ワライ)(注9)								
	システムの保守・運用・管理における外部委託費(注10)								
	情報システムの企画・設計コンサルタント費(注11)								
	一般社員の教育・訓練等費用(注12)								
	情報処理要員の教育・訓練等費用(注13)								
	外部派遣要員人件費(注14)								
その他サービス料(注15)									
通信関連費用	通信回線使用料								
	ネットワーク加入、使用料								
人 件 費	情報システム部門等の社内要員(専従者)人件費(注16)								
そ の 他 費 用(注17)									
合 計									

回答事業者が、情報処理サービス・ソフトウェア専業で会社全体の経費と区別できない場合は、全体の経費を項目別に記入してください。

2 - 2 情報処理関係諸経費の今後の見通し(注1)

平成14年度の情報処理関係諸経費の予算額(総額)及び平成15年度の情報処理関係諸経費の見込額(総額)を記入してください。内訳欄には「ハードウェア関連」、「ソフトウェア関連」、「サービス関連」及び「その他」の別に予算額及び見込額の構成比率を記入してください。

情報処理関係諸経費の総額(単位:万円)(注2)	内 訳 構 成 (比率%) (注3)							
	ハードウェア 関連	ソフトウェア 関連	サービス 関連	通信関連 費・人件 費・その 他	合計			
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
	%	%	%	%				
1.平成14年度の予算額								100%
2.平成15年度の見込額								100%

7 1 適用業務別情報システムの取り組み状況

現在使用している情報システムについて、本年度と来年度の取り組み状況について該当欄に を付けてください。

取り組み状況 情報システムの種類	本年度の取り組み状況			来年度以降の取り組み予定		
	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代に取り組んでいる	従来構築してきたシステムを運用している	システムを構築していない	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代を行う具体的な予定はないが、関心はある	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代の予定はない	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代の予定はない
基幹系システム(注1)	1	2	3	1	2	3
生産・流通管理システム(注2)	1	2	3	1	2	3
設計・製造管理システム(注3)	1	2	3	1	2	3
情報系システム(注4)	1	2	3	1	2	3
戦略的新規システム(注5)	1	2	3	1	2	3
その他	1	2	3	1	2	3

「構築していない」システムについては、7-2,7-3の項目を回答する必要はありません。

7 - 2 情報システムの構築状況

導入している情報システムの適用範囲と構築形態について、該当する項目に をつけて下さい。

構築状況 情報システムの種類	適用範囲				構築形態												
					ネットワーク			ソフト				ハード			アウトソーシング先		
	担当部門内のシステムとして構築している	部署横断的な全社的なシステムとして構築している	関連会社横断的なグループ企業内システムとして構築している	取引先も含めた企業横断的なシステムとして構築している	外部ネットワーク(注1)		内部ネットワーク(注2)		ASPサービス(注3)	パッケージソフト(注4)	委託開発(注5)	自社開発(注6)	メインフレーム(注7)	ワークステーション(注8)	パソコン(注9)	自社系会社(注10)	
1					2	3	4	1								2	3
基幹系システム	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
生産・流通管理システム	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
設計・製造管理システム	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
情報系システム	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
戦略的新規システム	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
その他	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3

7 - 3 情報システム導入による効果

貴社の現在の情報システムがあげている効果について、「基幹系システム」と「基幹系以外の全項目で挙げたシステム」に分けて該当するものにつけて下さい。(複数回答可。効果がなかった場合は、「特になかった」につけて下さい。)

効果	導入しているシステム	基幹系システム (注1)	前項目で挙げた基幹系以外のシステム (注1)
<効果>			
A (業績) : 売上又は収益改善につながった			
	A1 : 既存の売上が改善した	1	1
	A2 : 新市場の売上シェア拡大につながった	1	1
	A3 : 投資利益率 (ROI) が向上した	1	1
	A4 : その他収益改善につながった	1	1
	A5 : 特になかった	1	1
B (顧客) : 顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった			
	B 1 : 新規顧客の開拓に成功した	1	1
	B 2 : 既存の顧客に対し満足度向上が図れた	1	1
	B 3 : 顧客からの提案が新たなビジネスにつながった	1	1
	B 4 : その他新たな市場の開拓につながった	1	1
	B 5 : 特になかった	1	1
C (業務) : 業務革新、業務効率化につながった			
	C 1 : 在庫の圧縮につながった	1	1
	C 2 : 担当部門の人員削減につながった	1	1
	C 3 : 作業効率が改善した	1	1
	C 4 : その他業務革新・業務効率化につながった	1	1
	C 5 : 特になかった	1	1
D (学習) : 従業員の満足度向上や職場の活性化につながった			
	D 1 : 一人当たりの作業効率の向上につながった (担当業務の拡大、再訓練期間の短縮、一人当たり売上向上など)	1	1
	D 2 : 職場の活性化につながった (従業員からの提案が増えた、従業員の提案を採択する機会が増えた、業務目標との連動率が向上したなど)	1	1
	D 3 : 社内の情報活用効率が改善した (情報システムの利用度が上がった、顧客情報を社員が見る機会が増えた、品質管理や営業などに関する新たなフィードバックが増えたなど)	1	1
	D 4 : その他従業員満足度、職場活性化につながった	1	1
	D 5 : 特になかった	1	1

8 - 1 EC(電子商取引)^(注1)の活用状況

ECの定義：

財・サービスの売買に関する商取引行為のうち、受発注がコンピュータを介したネットワーク上(インターネットを含む)で行われるものを指します。

受発注とは、売買の契約における購入又は販売の申込みを伝えるもので、将来の契約に結びつくような予約の申込みも含まれます。一方、受発注の準備行為に該当する購入前調査、見積、条件交渉等は定義から除外します。また、電子メールでの受発注も含まれません。

コンピュータを介したネットワークの例: EDI、CALS、商用VAN、IP-VPN、インターネットEDI、e-マーケットプレイス、ホームページ等

上記のECを行っている品目に関して、以下の業務について情報システムを活用しているものに を付けてください。

なお、BtoBとは、企業間取引のことで、対政府取引を含むものを、BtoCとは、対一般消費者取引を指します。ただし、企業等に副資材(MRO)等の消費財を販売する場合にはBtoBに該当します。

適用業務 BtoB とBtoCの別	購入・調達		生産・販売				情報管理	
	発注	財・サービスの交換又は決済	受注	財・サービスの交換又は決済	在庫管理(SD等)	生産・物流・販売	アフターサービス	(CRM等) 顧客情報管理
BtoB EC								
公衆インターネットを介した BtoB EC(注2)								
BtoC EC								

8 - 2 EC(電子商取引)の取引高 (ECを実施していない企業も要回答)

貴社の平成13年度1年間における全商取引額と、うちEC額(=ECで成約した取引高)の状況を、BtoB購入、BtoB販売、BtoC販売の別に記入してください。ECを実施していない企業は全商取引額のみ記入してください。

取引形態	全商取引・EC額 (円)	全商取引(注1)														
										EC額(注2)						
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
BtoB購入																
BtoB販売																
BtoC販売																

9 - 1 情報セキュリティの現状

貴社の情報システムに関し、情報セキュリティ上昨年1年間に生じたトラブルについて、該当するものをつけて下さい。「トラブルの状況」は、最も被害が大きいものを1つ選んで下さい。「経験頻度」は、「トラブルの状況」で回答したものについてお答え下さい。ただし、トラブルの種類が明確でない場合は、「その他」に分類してください。

トラブルの種類	トラブルの状況						経験頻度				
	1 システム全体がダウンした	2 半数以上の端末がダウンした	3 1割程度の端末がダウンした	4 数台の端末がダウンした	5 カウンタには至らなかった	6 障害はあったが障害は経験しなかった	1 100回以上経験した	2 10回以上経験した	3 複数回経験した	4 1回経験した	5 特に障害はなかった
<システムトラブル>											
システム内部の障害 (ハード、ソフト等の問題)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
内部の設備的な障害 (電源、空調等の問題)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
内部の人為的な障害 (操作ミス等の問題)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
外部事業者による障害 (通信事業者等の問題)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
自然災害による障害 (地震、火災等の問題)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
<不正アクセス>											
コンピュータ室への侵入等物理的な不正アクセス障害	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
ネットワークを通じた不正アクセス侵害	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
<コンピュータウイルス>											
コンピュータウイルスによる障害	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
<その他>											
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

9 - 2 情報セキュリティの対策状況

貴社が情報セキュリティに関して、実施している「対策の状況」と実施した「効果」について各々1つずつをつけて下さい。をご記入ください。

対策の種類	対策の状況			効果			
	1 既に 対 策 を 講 じ て い る	2 い を 対 策 の 実 施 を 計 画 中 に あ る	3 対 策 を 講 じ て い る が 不 十分 な 点 が あ る	1 た 効 果 が あ る	2 え 必 は 具 体 的 な 考 考 が あ る	3 が あ ま い り 効 果 が あ る	4 な よ い く わ か ら な い
<セキュリティポリシー>							
セキュリティポリシーの策定	1	2	3	1	2	3	4
策定されたセキュリティポリシーの定期的な見直し	1	2	3	1	2	3	4
<責任・教育体制>							
全社的なセキュリティ管理者の配置	1	2	3	1	2	3	4
部門毎のセキュリティ管理責任者の配置	1	2	3	1	2	3	4
従業員に対する情報セキュリティ教育	1	2	3	1	2	3	4
<防御措置>							
重要なコンピュータ室への入退出管理	1	2	3	1	2	3	4
重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	2	3	1	2	3	4
外部接続へのファイアウォールの設置	1	2	3	1	2	3	4
<監視体制>							
セキュリティ監視ソフトの導入	1	2	3	1	2	3	4
外部専門家による常時セキュリティ監視	1	2	3	1	2	3	4
<監査体制>							
外部専門家による定期的なシステム監査	1	2	3	1	2	3	4
内部による定期的なシステム監査	1	2	3	1	2	3	4